

富山市の公共交通に関する市民意識調査について

1. 調査概要

市民の公共交通の利用状況等を把握し、「地域公共交通網形成計画」の見直しの参考とするため、「富山市の公共交通(電車やバスなど)に関する市民意識調査」を行った。

調査方法	富山市内にお住まいの方(無作為抽出)にアンケート調査票を郵送配布し、郵送で回収。(対象は15歳以上)
調査期間	令和元年7月11日(木)～7月31日(水)
回収率	配布:9,000票、回収:4,102票、回収率:45.6%
主な調査項目	①普段の外出について ②公共交通(鉄道・市内電車・バスなど)の利用について ③公共交通の満足度・改善点について ④富山市のコンパクトシティ政策について (平成26年度の前回調査と比較するため、調査項目は前回同様。)

2. 主な調査結果と考察 [()内のページ数は、資料2-2の該当ページ数]

(1) 回答者の属性

①車を自由に使えない人の割合は21%(3～4P)

- ・回答者の約2割は車を自由に使えない。
- ・運転免許を持っていない方のうち免許返納者は49%で、前回調査より12ポイント増加しており、免許返納制度の認知度が向上。
- ・一方で、60代以上でも自由に使える車がある割合が7割を超えており、車を運転する高齢者が増加。

⇒交通安全や高齢者福祉の面からも、免許返納や公共交通への転換の促進が必要。

②スマートフォン利用者の割合は 64% (4P)

- ・スマートフォン利用者は 64%で、前回調査から 23 ポイント増加。
- ・スマートフォン利用者を年代別で見ると、10 代から 40 代までは 9 割以上が利用、50 代から 60 代でも 5 割以上が利用。

⇒全ての年代でスマートフォン利用者の割合が増加していることから、公共交通の利便性向上に向けた施策等への活用の検討が必要。

(2) 市民の移動実態

①週 4 日以上外出する高齢者の割合は約 7 割 (5P)

- ・週 4 日以上外出する高齢者が前回より 8 ポイント増加して 7 割に到達。

⇒公共交通の利便性向上や、おでかけ定期券制度の定着の効果の可能性。

②移動の主な交通手段は自動車が 8 割以上 (7P)

- ・回答者が利用する主な交通手段は、8 割以上が自動車と回答。

⇒特に、平日通勤者は全ての年代で 8 割以上が「車で通勤」と回答していることから、通勤手段の公共交通への転換を図ることが必要。

③公共交通の利用頻度は、ほぼ同様 (8~9P)

- ・公共交通の利用頻度は前回調査からほとんど変化がなく、「ほとんど利用しない」人が 44%と半数近い。
- ・年代別の公共交通の利用頻度では、週 1 日以上利用する割合が「30 代」は 9%で、「20 代」から 10 ポイント減少。

⇒住居や通勤手段を選択する前の学生や 20 代に、過度に車に依存しすぎることの弊害、公共交通の乗り方や路線マップ等の情報提供といったモビリティ・マネジメントによる利用啓発が必要。

④公共交通を利用する際の運賃支払い方法で IC カード利用が増加 (11P)

- ・IC カード (おでかけ定期券を含む) の利用割合は 31%で、前回調査から 6 ポイント増加。
- ・週 2 日以上公共交通を利用している人は、「70 代以上」を除く全ての年代で IC カードの利用割合が増加。

⇒学生、通勤者、高齢者等のターゲットを明確化した上で、IC カードの利用方法の周知とあわせて公共交通の利用啓発が必要。

(3) 市民の公共交通に対する満足度

①公共交通を便利と感じている人の割合は41% (12P)

- ・公共交通を便利と回答する人の割合は41%で、前回調査から4ポイント減少。
- ・公共交通利用者数が伸びているにも関わらず、公共交通を便利と回答する割合が減少しているのは、回答者の33%を占める「70代以上」において、「便利・やや便利」と回答した割合が前回調査から13ポイント減少していることが要因の一つ。(回答者の「70代以上」の割合は、33%で前回調査から7ポイント増加。)

⇒今後の公共交通の利用促進には、公共交通時刻表の見やすさやバリアフリー化等の高齢者対策の推進が必要。

②移動に困ることがあると回答した割合は43% (17P)

- ・移動の際に困ることがあると回答した割合は約4割で、その困る理由は、「運行本数が少ないこと」と「駅やバス停までの距離が遠いこと」が全ての年代で高い。

⇒歩いて健康に暮らす新たなライフスタイルの提案やMaaS、新型輸送サービス等の新たなモビリティサービスによる利便性の向上が必要。

(4) 市民の交通施策・都市施策に対する意識

①公共交通を便利にする必要があると回答した割合は85% (18P)

- ・「公共交通を便利にする必要性」について8割以上が「必要」、「公共交通を便利にすることへの行政への関与」について9割以上が肯定的な回答で、それぞれ前回調査を上回った。

⇒引き続き行政と交通事業者が連携した公共交通の利便性向上に関する取り組みが必要。

②「公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくり」は78%が認知(18P)

- ・「公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくり」を「知っている人」は51%で、前回調査から4ポイント増え、「聞いたことはある人」も合わせると約8割が認知済み。

⇒これまでの交通施策により政策への認知が進んでいることから、今後も継続して交通施策の推進と公共交通の利用啓発を進めていくことが必要。